

<報道発表資料>

平成26年3月31日

市町村予算

県内市町村の平成26年度一般会計当初予算
— 普通建設事業費などが増加し、予算規模が過去最大 —

県内63市町村（40市22町1村）の平成26年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

1 概況及び特徴

予算額は2兆2,572億1千4百万円となり、前年度に比べ838億7千6百万円増加(+3.9%)しています。

予算額の増加は53市町、減少は10市町村となっています。

歳入は、主要な財源である市町村税が、個人市町村民税や法人市町村民税の増収に伴い増加しています。市町村税の増加は2年連続です。また、地方消費税交付金、国庫支出金及び地方債も増加しています。なお、市町村民税の増収に伴い地方交付税は減少しています。

歳出は、人件費が減少したものの、補助費等が臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金の創設による増加や、生活保護費や障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費や普通建設事業費の増加により、歳出全体として前年度より増加しています。

2 歳入の状況

(1) 市町村税

市町村税は、個人市町村民税や法人市町村民税などの増収により、前年度に比べ182億7千9百万円増加(+1.8%)し、1兆625億5千4百万円となっています。

このうち、個人住民税は4,227億6千8百万円となり、前年度に比べ58億6千1百万円の増加(+1.4%)、法人住民税は753億3千4百万円となり、35億1千9百万円の増加(+4.9%)、固定資産税は4,318億5千9百万円となり、80億3千1百万円の増加(+1.9%)となっています。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は731億5千5百万円となり、前年度に比べ146億5千3百万円増加(+25.0%)しています。このうち、増税に伴う増収分は131億2千7百万円(皆増)となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,442億7千8百万円となり、前年度に比べ35億5千1百万円減少(▲2.4%)しています。このうち、普通交付税が1,306億2千7百万円となり、前年度に比べ36億3千8百万円の減少(▲2.7%)、特別交付税は136億3千3百万円となり、1億3千2百万円の増加(+1.0%)となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯特例給付金の創設などにより、3,435億3百万円となり、前年度に比べ、309億2千3百万円増加(+9.9%)しています。

(5) 地方債

普通建設事業の増加などにより、建設地方債は1,310億3千5百万円となり、前年度に比べ208億5千6百万円増加(+18.9%)しています。また、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、951億5千7百万円となり、前年度に比べ111億1千5百万円減少(▲10.5%)

しています。

この結果、地方債は、2,274億4千1百万円となり、前年度に比べ89億7千8百万円の増加(+4.1%)となっています。

3 歳出の状況

(1) 人件費

人件費は、3,990億6千1百万円となり、前年度に比べ45億5千万円減少(▲1.1%)しています。

(2) 扶助費

障害者自立支援給付費は743億9千3百万円となり、前年度に比べ56億9百万円増加(+8.2%)しています。生活保護費も増加した結果、扶助費は5,192億2千6百万円となり、前年度に比べ115億7千7百万円増加(+2.3%)しています。

(3) 補助費等

新たに創設された臨時福祉給付金は117億4千4百万円となり、同じく、子育て世帯特例給付金は56億3千6百万円計上されています。この結果、補助費等は2,135億7千7百万円となり、前年度に比べ195億5千2百万円増加(+10.1%)しています。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、廃棄物処理施設や保育所の整備などの増加により、2,596億6千7百万円となり、前年度に比べ396億1千1百万円増加(+18.0%)しています。

詳細については、下記のホームページをご覧ください。

埼玉県企画財政部市町村課のページ「平成26年度市町村予算」に掲載しています。

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/zaiseitantou/h26nendoyosan.html>